

第 8 3 号議案

令和 8 年度長崎市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 8 年度長崎市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 220, 552 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ 228, 896, 337 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金

額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表継続費補正」による。

（繰越明許費）

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越

して使用することができる経費は、「第 3 表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 5 条 地方債の変更は、「第 5 表地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
11	地方特例交付金	387,092	28,620	415,712
	1 地方特例交付金	381,386	28,620	410,006
12	地方交付税	38,812,914	1,096,517	39,909,431
	1 地方交付税	38,812,914	1,096,517	39,909,431
16	国庫支出金	60,528,685	5,115	60,533,800
	2 国庫補助金	8,213,002	5,115	8,218,117
17	県支出金	17,520,213	59,001	17,579,214
	2 県補助金	3,370,079	59,001	3,429,080
19	寄附金	1,850,054	10,000	1,860,054
	1 寄附金	1,850,054	10,000	1,860,054
20	繰入金	9,138,656	15,404	9,154,060
	2 基金繰入金	8,872,607	15,404	8,888,011
22	諸収入	5,094,015	3,295	5,097,310
	5 雑入	3,261,977	3,295	3,265,272
23	市債	12,618,800	2,600	12,621,400
	1 市債	12,618,800	2,600	12,621,400
歳 入 合 計		227,675,785	1,220,552	228,896,337

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	23,528,295	1,063,525	24,591,820
	1 総務管理費	20,150,198	1,063,525	21,213,723
3	民生費	115,169,069	51,028	115,220,097
	1 社会福祉費	47,297,528	40,639	47,338,167
	2 児童福祉費	33,326,439	10,389	33,336,828
6	農林水産業費	2,808,656	11,282	2,819,938
	1 農業費	1,422,352	11,282	1,433,634
7	商工費	3,247,530	4,999	3,252,529
	1 商工費	3,247,530	4,999	3,252,529
10	教育費	15,293,736	52,647	15,346,383
	1 教育総務費	2,678,396	52,647	2,731,043
11	災害復旧費	449,800	21,000	470,800
	3 市有施設等災害復旧費	50,000	21,000	71,000
12	公債費	25,539,237	16,071	25,555,308
	1 公債費	25,539,237	16,071	25,555,308
歳 出 合 計		227,675,785	1,220,552	228,896,337

第2表 継続費補正

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
2 総務費	1 総務管理費	新市庁舎建設事業 市庁舎跡地再整備等	千円 2,028,294	令和 4 年度	千円 -	千円 2,055,846	令和 4 年度	千円 -
				令和 5 年度	299,400		令和 5 年度	299,400
				令和 6 年度	423,900		令和 6 年度	423,900
				令和 7 年度	423,900		令和 7 年度	423,900
				令和 8 年度	493,900		令和 8 年度	499,500
				令和 9 年度	387,194		令和 9 年度	409,146

第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	環境衛生対策費 まちなこ不妊化推進費	千円 5,860

第4表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
長 崎 駅 東 通 り 線 橋 梁 架 替 工 事	令 和 9 年 度	千円 30,000
三 原 団 地 公 営 住 宅 建 設 事 業	令 和 9 年 度	14,709

第5表 地方債補正

[illegible]

補 正 後			
限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
千円	普通貸借又は証券発行	年利10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件又は協定による。 ただし、本市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
1,771,080			
30,200			
12,621,400			

理 由

ながさきスポーツ・文化活動支援事業費補助金及び農業振興施設整備事業費補助金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 1 款 地方特例交付金	28,620千円
1 項 地方特例交付金	28,620千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方特例交付金	千円 381,386	千円 28,620	千円 410,006
計	381,386	28,620	410,006

1 2 款 地方交付税	1,096,517千円
1 項 地方交付税	1,096,517千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 38,812,914	千円 1,096,517	千円 39,909,431
計	38,812,914	1,096,517	39,909,431

1 6 款 国庫支出金	5,115千円
2 項 国庫補助金	5,115千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費国庫補助金	千円 3,145,872	千円 5,115	千円 3,150,987
計	8,213,002	5,115	8,218,117

1 7 款 県支出金	59,001千円
2 項 県補助金	59,001千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	千円 1,864,237	千円 713	千円 1,864,950

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 28,620	1 減収補てん特例交付金	千円 28,620

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 1,096,517	1 普通交付税	千円 1,096,517

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 5,115	1 児童福祉総務費補助金	千円 5,115

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費補助金	千円 200	1 高齢者福祉費補助金	千円 200

1 1 款 地方特例交付金 1 2 款 地方交付税 1 6 款 国庫支出金 1 7 款 県支出金

17款 県支出金 59,001千円
2項 県補助金 59,001千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	197,679	5,641	203,320
8 教育費県補助金	842,049	52,647	894,696
計	3,370,079	59,001	3,429,080

19款 寄附金 10,000千円
1項 寄附金 10,000千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 民生費寄附金	6,989	10,000	16,989
計	1,850,054	10,000	1,860,054

20款 繰入金 15,404千円
2項 基金繰入金 15,404千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 減債基金繰入金	4,237,692	12,800	4,250,492
3 市庁舎建設整備基金繰入金	524,808	2,604	527,412
計	8,872,607	15,404	8,888,011

節		説	明
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	千円 513	1 児童福祉総務費補助金	千円 513
1 農業費補助金	5,641	1 農業振興費補助金	5,641
1 教育総務費補助金	52,647	1 教育諸費補助金	52,647

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費寄附金	千円 10,000	1 社会福祉総務費寄附金	千円 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 減債基金繰入金	千円 12,800		千円
1 市庁舎建設整備基金繰入金	2,604		

17款 県支出金 19款 寄附金 20款 繰入金

2 2 款 諸収入 3, 295 千円
5 項 雑入 3, 295 千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 雑入	千円 3, 246, 248	千円 3, 295	千円 3, 249, 543
計	3, 261, 977	3, 295	3, 265, 272

2 3 款 市債 2, 600 千円
1 項 市債 2, 600 千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務債	千円 1, 773, 480	千円 2, 200	千円 1, 775, 680
2 民生債	44, 900	400	45, 300
計	12, 618, 800	2, 600	12, 621, 400

節		説	明
区 分	金 額		
35 新市庁舎建設 事業費負担金	千円 796		千円
51 その他	2,499		

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理債	千円 2,200	1 企画債	千円 2,200
2 児童福祉債	400	1 児童福祉総務債	400

2 2 款 諸収入 2 3 款 市債

3 歳 出

2 款 総務費

1,063,525千円

1 項 総務管理費

1,063,525千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 11,386,598	千円 12,812	千円 11,399,410	千円	千円	千円	千円 12,812
6 財産管理費	2,144,292	1,020,563	3,164,855			10,000	1,010,563
7 企画費	910,179	5,600	915,779		2,200	3,400	
11 平和推進費	874,365	1,320	875,685				1,320
23 諸費	403,134	23,230	426,364				23,230
計	20,150,198	1,063,525	21,213,723	0	2,200	13,400	1,047,925

3 款 民生費

51,028千円

1 項 社会福祉費

40,639千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 高齢者福祉費	千円 2,712,360	千円 40,639	千円 2,752,999	千円 200 県支出金 200	千円	千円	千円 40,439
計	47,297,528	40,639	47,338,167	200	0	0	40,439

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 12,812	1 人事管理費 1 人事給与管理システム運営費	千円 12,812 12,812
24 積立金	1,020,563	1 基金積立金 1 基金積立金	1,020,563 1,020,563
14 工事請負費	5,600	1 【単独】新市庁舎建設事業費 1 市庁舎跡地再整備等	5,600 5,600
12 委託料	1,320	1 平和施設管理運営費 1 長崎原爆資料館運営費	1,320 1,320
22 償還金、利子 及び割引料	23,230	1 国・県支出金等返還金 1 小学校費返還金 2 中学校費返還金	23,230 20,321 2,909

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 40,639	1 生きがい対策費 1 長崎市老人クラブ連合会補助金 2 高齢者施設福祉費 1 老人ホーム入所措置費 2 軽費老人ホーム事務費補助金	千円 200 200 40,439 18,746 21,693

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費

51,028千円

2 項 児童福祉費

10,389千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 6,142,403	千円 10,389	千円 6,152,792	千円 5,628 国庫支出金 5,115 県支出金 513	千円 400	千円	千円 4,361
計	33,326,439	10,389	33,336,828	5,628	400	0	4,361

6 款 農林水産業費

11,282千円

1 項 農業費

11,282千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	千円 1,002,863	千円 11,282	千円 1,014,145	千円 5,641 県支出金 5,641	千円	千円	千円 5,641
計	1,422,352	11,282	1,433,634	5,641	0	0	5,641

7 款 商工費

4,999千円

1 項 商工費

4,999千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 観光費	千円 971,883	千円 4,999	千円 976,882	千円	千円	千円 2,499	千円 2,500

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 10,389	1 子育て支援環境整備費 1 民間保育所等副食費支援補助金 2 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 1 放課後児童クラブ	千円 4,251 4,251 6,138 6,138

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 11,282	1 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 1 担い手農家支援施設	千円 11,282 11,282

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 275	1 観光振興対策費 1 国際会議開催推進費	千円 4,999 4,999
10 需用費	600		
12 委託料	3,461		
13 使用料及び賃 借料	663		

3 款 民生費 6 款 農林水産業費 7 款 商工費

7 款 商工費 4,999千円

1 項 商工費 4,999千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,247,530	千円 4,999	千円 3,252,529	千円 0	千円 0	千円 2,499	千円 2,500

1 0 款 教育費 52,647千円

1 項 教育総務費 52,647千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 教育諸費	千円 744,805	千円 52,647	千円 797,452	千円 52,647 県支出金 52,647	千円	千円	千円
計	2,678,396	52,647	2,731,043	52,647	0	0	0

1 1 款 災害復旧費 21,000千円

3 項 市有施設等災害復旧費 21,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 市有施設等 災害復旧費	千円 50,000	千円 21,000	千円 71,000	千円	千円	千円	千円 21,000
計	50,000	21,000	71,000	0	0	0	21,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,723	1 教育諸費負担金・補助金 千円 52,647
4 共済費	303	1 ながさきスポーツ・文化活動支援事業費補助金 52,647
8 旅費	138	
10 需用費	57	
11 役務費	2,666	
18 負担金、補助 及び交付金	47,760	

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	千円 21,000	1 【単独】市有施設災害復旧費 千円 21,000
		1 現年度災害分 21,000

7 款 商工費 10 款 教育費 11 款 災害復旧費

1 2 款 公債費

16,071千円

1 項 公債費

16,071千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 23,476,509	千円 12,800	千円 23,489,309	千円	千円	千円	千円 12,800
3 公債諸費	50	3,271	3,321				3,271
計	25,539,237	16,071	25,555,308	0	0	0	16,071

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 12,800	千円
11 役務費	33	
21 補償、補填及 び賠償金	3,238	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(97) 2,942	1,956,107	12,093,339	7,944,092	2,202,096	24,195,634	4,672,895	28,868,529	会計年度任用職員 5,241人
補 正 前	(97) 2,942	1,954,384	12,093,339	7,944,092	2,202,096	24,193,911	4,672,592	28,866,503	会計年度任用職員 5,237人
比 較	(-) -	1,723	-	-	-	1,723	303	2,026	

備 考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	331,362	136,960	318,794	7,683	299,566	2,784	53,131	787,418	5	2,935
	補 正 前	331,362	136,960	318,794	7,683	299,566	2,784	53,131	787,418	5	2,935
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
補 正 後	31,908	187,846	225,625	3,042,427	2,511,649	3,999
補 正 前	31,908	187,846	225,625	3,042,427	2,511,649	3,999
比 較	-	-	-	-	-	-

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(97) 2,942	11,870,267	7,248,499	2,202,096	21,320,862	4,179,491	25,500,353	
補 正 前	(97) 2,942	11,870,267	7,248,499	2,202,096	21,320,862	4,179,491	25,500,353	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

備 考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	331,362	134,733	318,794	7,683	287,712	2,784	53,131	787,356	5	2,935
	補 正 前	331,362	134,733	318,794	7,683	287,712	2,784	53,131	787,356	5	2,935
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)
補 正 後	31,908	187,846	225,625	2,677,310	2,195,316	3,999
補 正 前	31,908	187,846	225,625	2,677,310	2,195,316	3,999
比 較	-	-	-	-	-	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5,135) 106	1,956,107	223,072	695,593	2,874,772	493,404	3,368,176	
補 正 前	(5,131) 106	1,954,384	223,072	695,593	2,873,049	493,101	3,366,150	
比 較	(4) -	1,723	-	-	1,723	303	2,026	

備 考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	2,227	11,854	-	62	-	365,117	316,333
	補 正 前	2,227	11,854	-	62	-	365,117	316,333
	比 較	-	-	-	-	-	-	-

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
2 総 務 費	1 総務管理費	新市庁舎建設事業 市庁舎跡地再整備等		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			令和4年度	-	-	-	-	-	-
			令和5年度	299,400	40,656	-	67,200	191,544	-
			令和6年度	423,900	57,667	-	169,900	196,333	-
			令和7年度	423,900	34,272	-	168,800	220,828	-
			令和8年度	補正前の額	493,900	-	-	197,000	296,900
				補正額	5,600	-	-	2,200	3,400
				補正後の額	499,500	-	-	199,200	300,300
			令和9年度	補正前の額	387,194	-	-	154,400	232,794
				補正額	21,952	-	-	8,700	13,252
				補正後の額	409,146	-	-	163,100	246,046
			計	補正前の額	2,028,294	132,595	-	757,300	1,138,399
				補正額	27,552	-	-	10,900	16,652
				補正後の額	2,055,846	132,595	-	768,200	1,155,051

前 末 支	前 ま 出	年 で 度 の 額	前 ま （ 年 で の 見 込 ） 度 支 出 額	当 支 予 該 年 定 度 出 額	当 末 支 該 ま 出 予 で 定 度 の 額	翌 以 出 年 予 定 度 降 額	繼 続 費 の に 率 額 す 渉
		千円	千円	千円	千円	千円	%
		-	-	-	-	-	-
		228, 592	228, 592	-	228, 592	-	11. 1
		323, 956	323, 956	-	323, 956	-	15. 8
		-	594, 652	-	594, 652	-	28. 9
		-	-	493, 900	493, 900	-	24. 4
		-	-	5, 600	5, 600	-	24. 3
		-	-	499, 500	499, 500	-	
		-	-	-	-	387, 194	-
		-	-	-	-	21, 952	-
		-	-	-	-	409, 146	
		552, 548	1, 147, 200	493, 900	1, 641, 100	387, 194	80. 9
		-	-	5, 600	5, 600	21, 952	80. 1
		552, 548	1, 147, 200	499, 500	1, 646, 700	409, 146	

繰越明許

款	項	目	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	8 環境衛生費	環境衛生対策費 まちなこ不妊化推進費	千円 5,860

費 明 細 書

左 の 内 訳	繰 越 事 由
千円 報償費 13 役務費 47 負担金、補助及び交付金 5,800	補助事業者が行う猫の不妊又は去勢手術が年度内に完了しない見込みであるため。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
長 崎 駅 東 通 り 線 橋 梁 架 替 工 事	千円 30,000	-	千円 -
三 原 団 地 公 営 住 宅 建 設 事 業	14,709	-	-

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令 和 9 年 度	30,000	13,350	-	14,900	-	1,750
令 和 9 年 度	14,709	6,619	-	8,000	-	90

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

区 分		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1	普 通 債	181,819,700	186,244,617
	(1) 議 会	-	-
	(2) 総 務	27,385,861	26,954,559
	(3) 民 生	3,205,161	3,045,960
	(4) 衛 生	23,903,855	30,920,052
	(5) 農 林 水 産 業	6,376,675	6,235,341
	(6) 商 工	15,907,926	15,732,285
	(7) 土 木	71,359,167	68,807,026
	(8) 消 防	3,953,910	3,377,190
	(9) 教 育	29,727,145	31,172,204
2	災 害 復 旧 債	1,855,758	1,692,741
	(1) 総 務	27,784	34,066
	(2) 民 生	2,076	1,951
	(3) 衛 生	4,204	3,607
	(4) 農 林 水 産 業	128,328	110,563
	(5) 商 工	7,882	6,137
	(6) 土 木	1,476,192	1,347,287
	(7) 消 防	3,066	2,630
	(8) 教 育	206,226	186,500
3	そ の 他	69,623,591	62,636,559
	(1) 減 税 補 て ん 債	105,864	31,762
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	-	-
	(3) 減 収 補 て ん 債	1,322,093	1,239,833
	(4) 退 職 手 当 債	1,192,622	853,974
	(5) 臨 時 財 政 対 策 債	66,999,612	60,508,140
	(6) 民 間 資 金 借 換 債	-	-
	(7) 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,400	2,850
合 計		253,299,049	250,573,917

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
22,536,800	2,600	22,539,400	16,441,369	12,800	16,454,169	192,340,048	△10,200	192,329,848
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,889,880	2,200	1,892,080	1,522,296	-	1,522,296	27,322,143	2,200	27,324,343
105,400	400	105,800	316,678	-	316,678	2,834,682	400	2,835,082
3,360,250	-	3,360,250	2,486,751	-	2,486,751	31,793,551	-	31,793,551
609,000	-	609,000	624,112	-	624,112	6,220,229	-	6,220,229
90,300	-	90,300	1,220,240	-	1,220,240	14,602,345	-	14,602,345
5,731,000	-	5,731,000	7,040,095	11,600	7,051,695	67,497,931	△11,600	67,486,331
128,800	-	128,800	686,655	-	686,655	2,819,335	-	2,819,335
10,622,170	-	10,622,170	2,544,542	1,200	2,545,742	39,249,832	△1,200	39,248,632
364,200	-	364,200	254,094	-	254,094	1,802,847	-	1,802,847
30,000	-	30,000	1,493	-	1,493	62,573	-	62,573
-	-	-	272	-	272	1,679	-	1,679
-	-	-	598	-	598	3,009	-	3,009
25,900	-	25,900	17,727	-	17,727	118,736	-	118,736
3,300	-	3,300	1,728	-	1,728	7,709	-	7,709
285,000	-	285,000	203,292	-	203,292	1,428,995	-	1,428,995
-	-	-	1,651	-	1,651	979	-	979
20,000	-	20,000	27,333	-	27,333	179,167	-	179,167
-	-	-	6,781,046	-	6,781,046	55,855,513	-	55,855,513
-	-	-	31,761	-	31,761	1	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	82,309	-	82,309	1,157,524	-	1,157,524
-	-	-	338,643	-	338,643	515,331	-	515,331
-	-	-	6,327,783	-	6,327,783	54,180,357	-	54,180,357
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	550	-	550	2,300	-	2,300
22,901,000	2,600	22,903,600	23,476,509	12,800	23,489,309	249,998,408	△10,200	249,988,208

参 考 資 料

令和8年度各会計別予算額調（9月議会 第5号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計			%			%
		227,675,785	60.2	1,220,552	228,896,337	60.4
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	597,834	0.2	-	597,834	0.2
	国 民 健 康 保 険 事 業	48,663,097	12.9	-	48,663,097	12.8
	土 地 取 得	1,354,069	0.4	-	1,354,069	0.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	312,991	0.1	-	312,991	0.1
	駐 車 場 事 業	193,467	0.1	-	193,467	0.1
	財 産 区	46,757	0.0	-	46,757	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	61,701	0.0	-	61,701	0.0
	介 護 保 険 事 業	50,521,400	13.4	76,191	50,597,591	13.3
	診 療 所 事 業	457,273	0.1	-	457,273	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,584,371	2.3	-	8,584,371	2.3
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	2,749,543	0.7	-	2,749,543	0.7
	小 計	113,542,503	30.0	76,191	113,618,694	30.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	14,764,694	3.9	478	14,765,172	3.9
	下 水 道 事 業	21,915,153	5.8	318	21,915,471	5.8
	小 計	36,679,847	9.7	796	36,680,643	9.7
合 計		377,898,135	100.0	1,297,539	379,195,674	100.0

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算 額 調 (9月議会 第5号補正)

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	市	税	60,345,727	26.5	-	60,345,727	26.4
	1	市 民 税	26,104,301	11.5	-	26,104,301	11.4
	2	固 定 資 産 税	23,679,713	10.4	-	23,679,713	10.3
	3	軽 自 動 車 税	1,099,990	0.5	-	1,099,990	0.5
	4	市 た ば こ 税	2,785,778	1.2	-	2,785,778	1.2
	5	入 湯 税	64,440	0.0	-	64,440	0.0
	6	事 業 所 税	1,882,250	0.8	-	1,882,250	0.8
	7	都 市 計 画 税	4,339,932	1.9	-	4,339,932	1.9
	8	宿 泊 税	389,323	0.2	-	389,323	0.2
2	地 方 譲 与 税		962,469	0.4	-	962,469	0.4
	1	地 方 揮 発 油 譲 与 税	166,603	0.1	-	166,603	0.1
	2	自 動 車 重 量 譲 与 税	706,386	0.3	-	706,386	0.3
	3	地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
	4	特 別 と ん 譲 与 税	6,531	0.0	-	6,531	0.0
	5	森 林 環 境 譲 与 税	82,948	0.0	-	82,948	0.0
3	利 子 割 交 付 金		170,124	0.1	-	170,124	0.1
	1	利 子 割 交 付 金	170,124	0.1	-	170,124	0.1
4	配 当 割 交 付 金		278,120	0.1	-	278,120	0.1
	1	配 当 割 交 付 金	278,120	0.1	-	278,120	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		517,650	0.2	-	517,650	0.2
	1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,650	0.2	-	517,650	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金		824,121	0.4	-	824,121	0.4
	1	法 人 事 業 税 交 付 金	824,121	0.4	-	824,121	0.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金		11,998,520	5.3	-	11,998,520	5.2
	1	地 方 消 費 税 交 付 金	11,998,520	5.3	-	11,998,520	5.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		49,603	0.0	-	49,603	0.0
	1	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,603	0.0	-	49,603	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金		1	0.0	-	1	0.0
	1	環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	-	1	0.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		300	0.0	-	300	0.0
	1	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金		387,092	0.2	28,620	415,712	0.2
	1	地 方 特 例 交 付 金	381,386	0.2	28,620	410,006	0.2
	2	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	5,706	0.0	-	5,706	0.0
12	地 方 交 付 税		38,812,914	17.0	1,096,517	39,909,431	17.4
	1	地 方 交 付 税	38,812,914	17.0	1,096,517	39,909,431	17.4
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,700	0.0	-	38,700	0.0
	1	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,700	0.0	-	38,700	0.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金		1,195,605	0.5	-	1,195,605	0.5
	1	負 担 金	1,195,605	0.5	-	1,195,605	0.5
15	使 用 料 及 び 手 数 料		3,946,357	1.7	-	3,946,357	1.7
	1	使 用 料	3,216,165	1.4	-	3,216,165	1.4
	2	手 数 料	730,192	0.3	-	730,192	0.3
16	国 庫 支 出 金		60,528,685	26.6	5,115	60,533,800	26.4
	1	国 庫 負 担 金	42,260,150	18.6	-	42,260,150	18.5
	2	国 庫 補 助 金	8,213,002	3.6	5,115	8,218,117	3.6
	3	委 託 金	10,055,533	4.4	-	10,055,533	4.4
17	県 支 出 金		17,520,213	7.7	59,001	17,579,214	7.7
	1	県 負 担 金	13,466,031	5.9	-	13,466,031	5.9
	2	県 補 助 金	3,370,079	1.5	59,001	3,429,080	1.5
	3	委 託 金	684,103	0.3	-	684,103	0.3
18	財 産 収 入		1,398,058	0.6	-	1,398,058	0.6
	1	財 産 運 用 収 入	464,193	0.2	-	464,193	0.2
	2	財 産 売 払 収 入	933,865	0.4	-	933,865	0.4
19	寄 附 金		1,850,054	0.8	10,000	1,860,054	0.8
	1	寄 附 金	1,850,054	0.8	10,000	1,860,054	0.8
20	繰 入 金		9,138,656	4.0	15,404	9,154,060	4.0
	1	特 別 会 計 繰 入 金	266,049	0.1	-	266,049	0.1
	2	基 金 繰 入 金	8,872,607	3.9	15,404	8,888,011	3.9
21	繰 越 金		1	0.0	-	1	0.0
	1	繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
22	諸 収 入		5,094,015	2.2	3,295	5,097,310	2.2
	1	延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	55,959	0.0	-	55,959	0.0
	2	市 預 金 利 子	32,894	0.0	-	32,894	0.0
	3	貸 付 金 元 利 収 入	1,587,679	0.7	-	1,587,679	0.7
	4	受 託 事 業 収 入	155,506	0.1	-	155,506	0.1
	5	雑 収 入	3,261,977	1.4	3,295	3,265,272	1.4
23	市 債		12,618,800	5.5	2,600	12,621,400	5.5
	1	市 債	12,618,800	5.5	2,600	12,621,400	5.5
	合 計		227,675,785	100.0	1,220,552	228,896,337	100.0

款 項 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会 費		844,661	0.4	-	844,661	0.4
	1 議 会 費		844,661	0.4	-	844,661	0.4
2	総 務 費		23,528,295	10.3	1,063,525	24,591,820	10.7
	1 総 務 管 理 費		20,150,198	8.9	1,063,525	21,213,723	9.3
	2 徴 税 費		2,067,957	0.9	-	2,067,957	0.9
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		875,824	0.4	-	875,824	0.4
	4 選 挙 費		209,093	0.1	-	209,093	0.1
	5 統 計 調 査 費		91,148	0.0	-	91,148	0.0
	6 監 査 委 員 費		134,075	0.1	-	134,075	0.1
3	民 生 費		115,169,069	50.6	51,028	115,220,097	50.3
	1 社 会 福 祉 費		47,297,528	20.8	40,639	47,338,167	20.7
	2 児 童 福 祉 費		33,326,439	14.6	10,389	33,336,828	14.6
	3 生 活 保 護 費		21,855,711	9.6	-	21,855,711	9.5
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費		12,688,191	5.6	-	12,688,191	5.5
	5 災 害 救 助 費		1,200	0.0	-	1,200	0.0
4	衛 生 費		17,047,888	7.5	-	17,047,888	7.4
	1 保 健 衛 生 費		8,148,559	3.6	-	8,148,559	3.6
	2 清 掃 費		8,675,207	3.8	-	8,675,207	3.8
	3 上 水 道 費		224,122	0.1	-	224,122	0.1
6	農 林 水 産 業 費		2,808,656	1.2	11,282	2,819,938	1.2
	1 農 業 費		1,422,352	0.6	11,282	1,433,634	0.6
	2 林 業 費		241,316	0.1	-	241,316	0.1
	3 水 産 業 費		1,144,988	0.5	-	1,144,988	0.5
7	商 工 費		3,247,530	1.4	4,999	3,252,529	1.4
	1 商 工 費		3,247,530	1.4	4,999	3,252,529	1.4
8	土 木 費		18,569,706	8.2	-	18,569,706	8.1
	1 土 木 管 理 費		1,019,452	0.4	-	1,019,452	0.4
	2 道 路 橋 り よ う 費		4,011,136	1.8	-	4,011,136	1.8
	3 河 川 海 岸 費		552,722	0.2	-	552,722	0.2
	4 港 湾 費		635,531	0.3	-	635,531	0.3
	5 都 市 計 画 費		9,120,892	4.0	-	9,120,892	4.0
	6 住 宅 費		3,229,973	1.4	-	3,229,973	1.4
9	消 防 費		5,097,207	2.2	-	5,097,207	2.2
	1 消 防 費		5,097,207	2.2	-	5,097,207	2.2
10	教 育 費		15,293,736	6.7	52,647	15,346,383	6.7
	1 教 育 総 務 費		2,678,396	1.2	52,647	2,731,043	1.2
	2 小 学 校 費		3,685,129	1.6	-	3,685,129	1.6
	3 中 学 校 費		1,541,611	0.7	-	1,541,611	0.7
	4 高 等 学 校 費		805,571	0.4	-	805,571	0.4
	5 幼 稚 園 費		27,816	0.0	-	27,816	0.0
	6 社 会 教 育 費		1,709,107	0.8	-	1,709,107	0.7
	7 保 健 体 育 費		4,551,829	2.0	-	4,551,829	2.0
	8 市 民 会 館 費		294,277	0.1	-	294,277	0.1
11	災 害 復 旧 費		449,800	0.2	21,000	470,800	0.2
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		49,800	0.0	-	49,800	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		350,000	0.2	-	350,000	0.2
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費		50,000	0.0	21,000	71,000	0.0
12	公 債 費		25,539,237	11.2	16,071	25,555,308	11.2
	1 公 債 費		25,539,237	11.2	16,071	25,555,308	11.2
13	予 備 費		80,000	0.0	-	80,000	0.0
	1 予 備 費		80,000	0.0	-	80,000	0.0
合 計			227,675,785	100.0	1,220,552	228,896,337	100.0

令和 8 年 度 一 般 会 計 性 質 別 予 算 額 調 査 (9月議会 第5号補正)

(単位：千円)

性 質 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費			29,891,403	13.1	2,026	29,893,429	13.1
	(1) 特 別 職 給 与		478,774	0.2	-	478,774	0.2
	(2) 職 員 給		20,032,706	8.8	-	20,032,706	8.8
		ア 基 本 給	12,557,036	5.5	-	12,557,036	5.5
		イ そ の 他 の 手 当	7,475,670	3.3	-	7,475,670	3.3
	(3) 地方公務員共済組合等負担金		4,373,804	1.9	125	4,373,929	1.9
	(4) 退 職 金		2,202,096	1.0	-	2,202,096	1.0
	(5) そ の 他		2,804,023	1.2	1,901	2,805,924	1.2
	2 物 件 費			30,131,292	13.2	21,750	30,153,042
3 維 持 補 修 費			1,258,125	0.6	-	1,258,125	0.5
4 扶 助 費			90,751,906	39.9	18,746	90,770,652	39.7
5 補 助 費 等			11,633,042	5.1	97,409	11,730,451	5.1
6 投 資 的 経 費			19,500,257	8.6	44,020	19,544,277	8.5
	(1) 普 通 建 設 事 業 費		19,050,457	8.4	23,020	19,073,477	8.3
		ア 補 助 分	10,110,757	4.4	6,138	10,116,895	4.4
		イ 単 独 分	7,944,159	3.5	16,882	7,961,041	3.5
		ウ 県 施 行 分	995,541	0.4	-	995,541	0.4
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費		449,800	0.2	21,000	470,800	0.2
		ア 補 助 分	125,000	0.1	-	125,000	0.1
		イ 単 独 分	324,800	0.1	21,000	345,800	0.2
7 公 債 費			25,539,237	11.2	16,038	25,555,275	11.2
8 積 立 金			1,614,857	0.7	1,020,563	2,635,420	1.2
9 出 資 金			2,265,851	1.0	-	2,265,851	1.0
10 貸 付 金			1,233,782	0.5	-	1,233,782	0.5
11 繰 出 金			13,776,033	6.1	-	13,776,033	6.0
12 予 備 費			80,000	0.0	-	80,000	0.0
合 計			227,675,785	100.0	1,220,552	228,896,337	100.0

第 8 4 号議案

令和 8 年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 76,191 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ 50,597,591 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 1 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 繰越金		千円 1	千円 76, 191	千円 76, 192
	1 繰越金	1	76, 191	76, 192
歳 入 合 計		50, 521, 400	76, 191	50, 597, 591

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 諸支出金		千円 168,408	千円 76,191	千円 244,599
	1 償還金及び還付加算金	27,839	76,191	104,030
歳 出 合 計		50,521,400	76,191	50,597,591

理 由

支払基金交付金過年度分返還金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

1 総括
(歳入)

-7-

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

9 款 繰越金 76,191千円

1 項 繰越金 76,191千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰越金	千円 1	千円 76,191	千円 76,192
計	1	76,191	76,192

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	千円 76,191	千円

3 歳 出

5 款 諸支出金 76,191千円

1 項 償還金及び還付加算金 76,191千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 償還金	千円 2	千円 76,191	千円 76,193	千円	千円	千円 76,191	千円
計	27,839	76,191	104,030	0	0	76,191	0

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 76,191	1 償還金	千円 76,191
		1 支払基金交付金過年度分返還金	76,191

第 8 5 号 議 案

令和 8 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第1条 令和8年度長崎市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度長崎市水道事業会計予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,310,767 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 279,669 千円、損益勘定留保資金 2,125,861 千円、減債積立金 45,262 千円、建設改良積立金 859,975 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的収入	1,197,406	—	1,197,406

支 出			
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資本的支出	4,507,695	478	4,508,173
第1項 建設改良費	3,497,756	478	3,498,234
第2項 建設受託費	131,343	—	131,343
第3項 企業債償還金	870,981	—	870,981
第4項 投 資	7,615	—	7,615

第 3 条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	総 額		年 度	年 割 額	
			補 正 前	補 正 後		補 正 前	補 正 後
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	千円 246,356	千円 248,705	令和4年度	千円 —	千円 —
					令和5年度	52,628	52,628
					令和6年度	74,492	74,492
					令和7年度	44,167	44,167
					令和8年度	42,080	42,558
					令和9年度	32,989	34,860

令和8年9月1日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

市庁舎跡地再整備等に係る継続費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和8年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的収入	1,197,406	—	1,197,406	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	4,507,695	478	4,508,173	
1 建設改良費	3,497,756	478	3,498,234	
1 浄水施設費	864,699	—	864,699	
2 配水施設費	957,624	—	957,624	
3 配水施設整備事業費	1,450,000	—	1,450,000	
4 新市庁舎建設事業費	42,080	478	42,558	
5 量水器整備費	85,906	—	85,906	
6 営業設備費	71,324	—	71,324	
7 リース債務支払額	26,123	—	26,123	
2 建設受託費	131,343	—	131,343	
1 建設受託費	131,343	—	131,343	
3 企業債償還金	870,981	—	870,981	
1 企業債償還金	870,981	—	870,981	
4 投 資	7,615	—	7,615	
1 基金造成費	7,615	—	7,615	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年 度		年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
						企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	新市庁舎 建設事業 費負担 市庁舎跡地 再整備等	令和		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4		—	—	—	—	—	—
			5		52,628	—	—	—	—	52,628
			6		74,492	—	—	—	—	74,492
			7		44,167	—	—	—	—	44,167
			8	補正前の額	42,080	—	—	—	—	42,080
				補 正 額	478	—	—	—	—	478
				補正後の額	42,558	—	—	—	—	42,558
			9	補正前の額	32,989	—	—	—	—	32,989
				補 正 額	1,871	—	—	—	—	1,871
				補正後の額	34,860	—	—	—	—	34,860
			計	補正前の額	246,356	—	—	—	—	246,356
				補 正 額	2,349	—	—	—	—	2,349
				補正後の額	248,705	—	—	—	—	248,705

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
36,704	—	—	36,704	—	14.8	通次繰越 15,924 千円
51,104	—	—	51,104	—	20.5	通次繰越 39,312 千円
—	83,479	—	83,479	—	33.6	
—	—	42,080	42,080	—	17.1	
—	—	478	478	—		
—	—	42,558	42,558	—	17.1	
—	—	—	—	32,989	—	
—	—	—	—	1,871		
—	—	—	—	34,860	—	
87,808	83,479	42,080	213,367	32,989	86.6	
—	—	478	478	1,871		
87,808	83,479	42,558	213,845	34,860	86.0	

令和8年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	7,512,420	
ロ 立 木	8,126	
ハ 建 物	5,470,557	
減価償却累計額	<u>△ 3,696,544</u>	1,774,013
ニ 構 築 物	188,095,449	
減価償却累計額	<u>△ 97,599,674</u>	90,495,775
ホ 機 械 及 び 装 置	28,015,911	
減価償却累計額	<u>△ 20,105,167</u>	7,910,744
ヘ 車 両 運 搬 具	116,104	
減価償却累計額	<u>△ 86,060</u>	30,044
ト 船 舶	622	
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	31
チ 工具、器具及び備品	578,193	
減価償却累計額	<u>△ 455,630</u>	122,563
リ リ ー ス 資 産	121,714	
減価償却累計額	<u>△ 51,448</u>	70,266
ヌ 建 設 仮 勘 定	6,726,151	
有形固定資産合計		<u>114,650,133</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	7,419,162	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	32,380	
ハ 建 設 仮 勘 定	<u>2,726,446</u>	
無形固定資産合計		<u>10,177,988</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	1,794,713	
ロ 出 資 金	5,448	
ハ 基 金	<u>1,206,583</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,006,744</u>

固 定 資 産 合 計 127,834,865

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 10,900,978

(2) 未 収 金 758,631
貸倒引当金 △ 4,449 754,182

(3) 有 価 証 券 200,000

(4) 貯 蔵 品 94,452

流 動 資 産 合 計 11,949,612

資 産 合 計 139,784,477

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,659,637		
企業債合計		5,659,637	
(2) リース債務		53,973	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,070,616		
ロ 修繕引当金	1,131,110		
引当金合計		2,201,726	
固定負債合計			7,915,336
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	799,661		
企業債合計		799,661	
(2) リース債務		23,318	
(3) 未払金		658,065	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	93,984		
ロ 法定福利費引当金	22,141		
引当金合計		116,125	
(5) 預り金		14,016	
流動負債合計			1,611,185
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額	62,951,696		
収益化累計額	△ 37,421,410		
繰延収益合計			25,530,286
負債合計			35,056,807

資本の部

6 資本金			98,666,358
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,311,153		
ロ 工事負担金	46,482		
ハ 補助金	356,370		
ニ 補償金	1,472,873		
ホ その他資本剰余金	197,027		
資本剰余金合計		4,383,905	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	17,477		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,659,930		
利益剰余金合計		1,677,407	
剰余金合計			6,061,312
資本合計			104,727,670
負債資本合計			139,784,477

令和 8 年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	354,821
減価償却費	4,693,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 984
賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 302
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 123,083
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 58,537
長期前受金戻入額	△ 1,108,301
受取利息	△ 62,725
支払利息	100,714
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 41,795
有形固定資産除却損	123,055
未収金の増減額（△は増加）	62,228
未払金の増減額（△は減少）	147,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,449
その他負債の増減額（△は減少）	22
小計	4,082,746
利息の受取額	62,725
利息の支払額	△ 100,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,044,757

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,259,714
有形固定資産の売却による収入	42,000
無形固定資産の取得による支出	△ 104,083
国庫補助金等による収入	368,201
投資による支出	△ 7,615
投資による収入	206,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,754,429

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 870,981
一般会計からの出資による収入	200,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 26,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,755
資金増加額（又は減少額）	△ 116,427
資金期首残高	11,017,405
資金期末残高	10,900,978

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	6年～20年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

船舶	4年～5年
----	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年～55年
-------	---------

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させることを目的とした従前の修繕引当金について、新たな繰り入れは廃止され、取り崩しについては従前の例によるとされていることから、必要に応じて取り崩しを行い、また取り崩す見込みのないものについては必要に応じて収益への戻し入れを行うこととしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は768,656千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として230,928千円を支給するため、退職給付引当金230,928千円を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において実施する修繕に係る支出に充てるため、修繕引当金58,537千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 284,369 千円を支給するため、賞与引当金 94,040 千円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 58,770 千円を支出するため、法定福利費引当金 22,387 千円を取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,433 千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 8 6 号 議 案

令和 8 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 8 年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 年度長崎市下水道事業会計予算第 4 条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,621,733 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,422 千円、損益勘定留保資金 1,232,492 千円及び減債積立金 1,248,819 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入			
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第 1 款 資 本 的 収 入	7,091,865	—	7,091,865

支 出			
科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第 1 款 資 本 的 支 出	9,713,280	318	9,713,598
第 1 項 建 設 改 良 費	4,170,485	318	4,170,803
第 2 項 企 業 債 償 還 金	5,532,195	—	5,532,195
第 3 項 投 資	10,600	—	10,600

第3条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	総 額		年 度	年 割 額	
			補 正 前	補 正 後		補 正 前	補 正 後
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	千円 164,238	千円 165,803	令和4年度	千円 —	千円 —
					令和5年度	35,086	35,086
					令和6年度	49,661	49,661
					令和7年度	29,444	29,444
					令和8年度	28,054	28,372
					令和9年度	21,993	23,240

令和8年9月1日提出

長崎市長 鈴木 史 朗

理 由

市庁舎跡地再整備等に係る継続費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和8年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的收入	7,091,865	—	7,091,865	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	9,713,280	318	9,713,598	
1 建設改良費	4,170,485	318	4,170,803	
1 単独公共下水道建設事業費	1,531,642	—	1,531,642	
2 単独公共下水道雨水建設事業費	24,614	—	24,614	
3 単独特定環境保全公共下水道事業費	38,845	—	38,845	
4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	—	4,340	
5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	—	2,160	
6 補助公共下水道建設事業費	2,157,133	—	2,157,133	
7 補助公共下水道雨水建設事業費	51,778	—	51,778	
8 補助特定環境保全公共下水道事業費	122,893	—	122,893	
9 汚水改良事業費	96,379	—	96,379	
10 新市庁舎建設事業費	28,054	318	28,372	
11 営業設備費	106,891	—	106,891	
12 リース債務支払額	5,756	—	5,756	
2 企業債償還金	5,532,195	—	5,532,195	
1 企業債償還金	5,532,195	—	5,532,195	
3 投資	10,600	—	10,600	
1 長期貸付金	10,600	—	10,600	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年 度		年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
						企 業 債	出 資 金	国庫補助金	そ の 他	損益勘定 留保資金
1	1	新市庁舎建設 事業費負担 市庁舎跡地 再整備等	令和		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			4		—	—	—	—	—	—
			5		35,086	—	—	—	—	35,086
			6		49,661	—	—	—	—	49,661
			7		29,444	—	—	—	—	29,444
			8	補正前の額	28,054	—	—	—	—	28,054
				補 正 額	318	—	—	—	—	318
				補正後の額	28,372	—	—	—	—	28,372
			9	補正前の額	21,993	—	—	—	—	21,993
				補 正 額	1,247	—	—	—	—	1,247
				補正後の額	23,240	—	—	—	—	23,240
			計	補正前の額	164,238	—	—	—	—	164,238
				補 正 額	1,565	—	—	—	—	1,565
				補正後の額	165,803	—	—	—	—	165,803

す る 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
24,470	—	—	24,470	—	14.8	通次繰越 10,616千円
34,069	—	—	34,069	—	20.5	通次繰越 26,208千円
—	55,652	—	55,652	—	33.6	
—	—	28,054	28,054	—	17.1	
—	—	318	318	—		
—	—	28,372	28,372	—	17.1	
—	—	—	—	21,993	—	
—	—	—	—	1,247		
—	—	—	—	23,240	—	
58,539	55,652	28,054	142,245	21,993	86.6	
—	—	318	318	1,247		
58,539	55,652	28,372	142,563	23,240	86.0	

令和8年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		13,103,490	
ロ 建 物	7,980,400		
減価償却累計額	<u>△ 4,421,756</u>	3,558,644	
ハ 構 築 物	221,740,161		
減価償却累計額	<u>△ 95,954,940</u>	125,785,221	
ニ 機 械 及 び 装 置	43,093,977		
減価償却累計額	<u>△ 29,642,850</u>	13,451,127	
ホ 車 両 運 搬 具	18,967		
減価償却累計額	<u>△ 12,041</u>	6,926	
ヘ 工具、器具及び備品	177,633		
減価償却累計額	<u>△ 158,757</u>	18,876	
ト リース資産	46,940		
減価償却累計額	<u>△ 20,598</u>	26,342	
チ 建設仮勘定		<u>3,941,389</u>	
有形固定資産合計			159,892,015

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		840,957	
ロ ソフトウェア		34,164	
ハ 建設仮勘定		<u>52,975</u>	
無形固定資産合計			928,096

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長期貸付金		67,921	
ロ 出 資 金		18,365	
ハ 投資有価証券		<u>400,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>486,286</u>

固 定 資 産 合 計 161,306,397

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		16,027,346	
(2) 未 収 金	687,198		
貸倒引当金	<u>△ 5,674</u>	681,524	
(3) 有 価 証 券		50,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>55,342</u>	
流動資産合計			<u>16,814,212</u>
資 産 合 計			<u><u>178,120,609</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,301,651		
企業債合計		42,301,651	
(2) リース債務		23,324	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	584,727		
引当金合計		584,727	
固定負債合計			42,909,702
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,475,404		
企業債合計		5,475,404	
(2) リース債務		5,337	
(3) 未払金		483,994	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	47,424		
ロ 法定福利費引当金	11,231		
引当金合計		58,655	
(5) 預り金		10,381	
流動負債合計			6,033,771
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	103,700,381		
収益化累計額	△ 50,511,423	53,188,958	
繰延収益合計			53,188,958
負債合計			102,132,431

資本の部

6 資本金			73,633,627
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	88,398		
ロ 補助金	47,275		
資本剰余金合計		135,673	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,218,878		
利益剰余金合計		2,218,878	
剰余金合計			2,354,551
資本合計			75,988,178
負債資本合計			178,120,609

令和８年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	173,901
減価償却費	6,230,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 118
賞与引当金等の増減額（△は減少）	955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,314
長期前受金戻入額	△ 2,355,084
受取利息	△ 52,668
支払利息	584,864
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
有形固定資産除却損	49,739
未収金の増減額（△は増加）	6,259
未払金の増減額（△は減少）	17,023
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,281
その他負債の増減額（△は減少）	△ 9,849
小計	4,685,452
利息の受取額	52,668
利息の支払額	△ 584,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,153,256

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,958,107
有形固定資産の売却による収入	3
国庫補助金等による収入	2,055,484
投資による支出	△ 10,600
投資による収入	60,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852,949

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,721,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,532,195
一般会計からの出資による収入	2,087,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,879
資金増加額（又は減少額）	1,571,428
資金期首残高	14,455,918
資金期末残高	16,027,346

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械及び装置	6年～30年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,569,333千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として20,543千円を支給するため、退職給付引当金20,543千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として146,123千円を支給するため、賞与引当金46,269千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,673千円を支出するため、法定福利費引当金11,431千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,792千円を取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	8,335,199	221,775	345,528	131,585	9,034,087
営業費用	10,259,296	245,229	298,721	173,550	10,976,796
営業損益	△1,924,097	△23,454	46,807	△41,965	△1,942,709
経常損益	50,400	41,149	102,491	△8,605	185,435
セグメント資産	164,472,213	7,873,220	4,152,428	1,622,748	178,120,609
セグメント負債	95,440,648	3,545,582	2,238,794	907,407	102,132,431
その他の項目					
他会計繰入金	1,344,476	144,284	292,564	91,808	1,873,132
減価償却費	5,808,187	198,972	153,713	69,526	6,230,398
特別利益	4	—	2	2	8
特別損失	10,422	—	54	66	10,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,640,621	147,034	31,350	5,963	3,824,968

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 1 0 4 号議案

令和 8 年度長崎市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 8 年度長崎市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 31,442 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 228,927,779 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日提出

長 崎 市 長 鈴 木 史 朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
12	地方交付税	39,909,431	15,721	39,925,152
	1 地方交付税	39,909,431	15,721	39,925,152
17	県支出金	17,579,214	15,721	17,594,935
	2 県補助金	3,429,080	15,721	3,444,801
歳 入 合 計		228,896,337	31,442	228,927,779

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
6	農林水産業費	2, 819, 938	31, 442	2, 851, 380
	3 水産業費	1, 144, 988	31, 442	1, 176, 430
	歳 出 合 計	228, 896, 337	31, 442	228, 927, 779

理 由

養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参 照」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 2 款 地方交付税 15,721千円

1 項 地方交付税 15,721千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方交付税	千円 39,909,431	千円 15,721	千円 39,925,152
計	39,909,431	15,721	39,925,152

1 7 款 県支出金 15,721千円

2 項 県補助金 15,721千円

目	補正前の額	補 正 額	計
4 農林水産業費県補助金	千円 203,320	千円 15,721	千円 219,041
計	3,429,080	15,721	3,444,801

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 15,721	1 普通交付税	千円 15,721

節		説	明
区 分	金 額		
3 水産業費補助 金	千円 15,721	1 水産業振興費補助金	千円 15,721

1 2 款 地方交付税 1 7 款 県支出金

3 歳 出

6 款 農林水産業費

31,442千円

3 項 水産業費

31,442千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 水産業振興費	千円 63,934	千円 31,442	千円 95,376	千円 15,721 県支出金 15,721	千円	千円	千円 15,721
計	1,144,988	31,442	1,176,430	15,721	0	0	15,721

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 31,442	1 水産業振興費負担金・補助金 1 養殖魚赤潮被害緊急対策事業費補助金	千円 31,442 31,442

6 款 農林水産業費

参 考 資 料

令和8年度各会計別予算額調（9月議会 第6号補正）

（単位：千円）

会 計 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
一 般 会 計			%			%
		228,896,337	60.4	31,442	228,927,779	60.4
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	597,834	0.2	-	597,834	0.2
	国 民 健 康 保 険 事 業	48,663,097	12.8	-	48,663,097	12.8
	土 地 取 得	1,354,069	0.4	-	1,354,069	0.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	312,991	0.1	-	312,991	0.1
	駐 車 場 事 業	193,467	0.1	-	193,467	0.1
	財 産 区	46,757	0.0	-	46,757	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	61,701	0.0	-	61,701	0.0
	介 護 保 険 事 業	50,597,591	13.3	-	50,597,591	13.3
	診 療 所 事 業	457,273	0.1	-	457,273	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,584,371	2.3	-	8,584,371	2.3
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	2,749,543	0.7	-	2,749,543	0.7
	小 計	113,618,694	30.0	-	113,618,694	30.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	14,765,172	3.9	-	14,765,172	3.9
	下 水 道 事 業	21,915,471	5.8	-	21,915,471	5.8
	小 計	36,680,643	9.7	-	36,680,643	9.7
合 計		379,195,674	100.0	31,442	379,227,116	100.0

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算 額 調 (9月議会 第6号補正)

1 歳 入

(単位：千円)

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 市 税	60,345,727	26.4	-	60,345,727	26.4
1 市 民 税	26,104,301	11.4	-	26,104,301	11.4
2 固 定 資 産 税	23,679,713	10.3	-	23,679,713	10.3
3 軽 自 動 車 税	1,099,990	0.5	-	1,099,990	0.5
4 市 た ば こ 税	2,785,778	1.2	-	2,785,778	1.2
5 入 湯 税	64,440	0.0	-	64,440	0.0
6 事 業 所 税	1,882,250	0.8	-	1,882,250	0.8
7 都 市 計 画 税	4,339,932	1.9	-	4,339,932	1.9
8 宿 泊 税	389,323	0.2	-	389,323	0.2
2 地 方 譲 与 税	962,469	0.4	-	962,469	0.4
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	166,603	0.1	-	166,603	0.1
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	706,386	0.3	-	706,386	0.3
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	1	0.0
4 特 別 と ん 譲 与 税	6,531	0.0	-	6,531	0.0
5 森 林 環 境 譲 与 税	82,948	0.0	-	82,948	0.0
3 利 子 割 交 付 金	170,124	0.1	-	170,124	0.1
1 利 子 割 交 付 金	170,124	0.1	-	170,124	0.1
4 配 当 割 交 付 金	278,120	0.1	-	278,120	0.1
1 配 当 割 交 付 金	278,120	0.1	-	278,120	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,650	0.2	-	517,650	0.2
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,650	0.2	-	517,650	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	824,121	0.4	-	824,121	0.4
1 法 人 事 業 税 交 付 金	824,121	0.4	-	824,121	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,998,520	5.2	-	11,998,520	5.2
1 地 方 消 費 税 交 付 金	11,998,520	5.2	-	11,998,520	5.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,603	0.0	-	49,603	0.0
1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,603	0.0	-	49,603	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	-	1	0.0
1 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	-	1	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	-	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	415,712	0.2	-	415,712	0.2
1 地 方 特 例 交 付 金	410,006	0.2	-	410,006	0.2
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 金 減 収 補 て ん 特 別 交 付 金	5,706	0.0	-	5,706	0.0
12 地 方 交 付 税	39,909,431	17.4	15,721	39,925,152	17.4
1 地 方 交 付 税	39,909,431	17.4	15,721	39,925,152	17.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,700	0.0	-	38,700	0.0
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,700	0.0	-	38,700	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,195,605	0.5	-	1,195,605	0.5
1 負 担 金	1,195,605	0.5	-	1,195,605	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,946,357	1.7	-	3,946,357	1.7
1 使 用 料	3,216,165	1.4	-	3,216,165	1.4
2 手 数 料	730,192	0.3	-	730,192	0.3
16 国 庫 支 出 金	60,533,800	26.4	-	60,533,800	26.4
1 国 庫 負 担 金	42,260,150	18.5	-	42,260,150	18.5
2 国 庫 補 助 金	8,218,117	3.6	-	8,218,117	3.6
3 委 託 金	10,055,533	4.4	-	10,055,533	4.4
17 県 支 出 金	17,579,214	7.7	15,721	17,594,935	7.7
1 県 負 担 金	13,466,031	5.9	-	13,466,031	5.9
2 県 補 助 金	3,429,080	1.5	15,721	3,444,801	1.5
3 委 託 金	684,103	0.3	-	684,103	0.3
18 財 産 収 入	1,398,058	0.6	-	1,398,058	0.6
1 財 産 運 用 収 入	464,193	0.2	-	464,193	0.2
2 財 産 売 払 収 入	933,865	0.4	-	933,865	0.4
19 寄 附 金	1,860,054	0.8	-	1,860,054	0.8
1 寄 附 金	1,860,054	0.8	-	1,860,054	0.8
20 繰 入 金	9,154,060	4.0	-	9,154,060	4.0
1 特 別 会 計 繰 入 金	266,049	0.1	-	266,049	0.1
2 基 金 繰 入 金	8,888,011	3.9	-	8,888,011	3.9
21 繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
1 繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0
22 諸 収 入	5,097,310	2.2	-	5,097,310	2.2
1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	55,959	0.0	-	55,959	0.0
2 市 預 金 利 子	32,894	0.0	-	32,894	0.0
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,587,679	0.7	-	1,587,679	0.7
4 受 託 事 業 収 入	155,506	0.1	-	155,506	0.1
5 雑 収 入	3,265,272	1.4	-	3,265,272	1.4
23 市 債	12,621,400	5.5	-	12,621,400	5.5
1 市 債	12,621,400	5.5	-	12,621,400	5.5
合 計	228,896,337	100.0	31,442	228,927,779	100.0

款 項 別			現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1	議 会 費		844,661	0.4	-	844,661	0.4
	1 議 会 費		844,661	0.4	-	844,661	0.4
2	総 務 費		24,591,820	10.7	-	24,591,820	10.7
	1 総 務 管 理 費		21,213,723	9.3	-	21,213,723	9.3
	2 徴 税 費		2,067,957	0.9	-	2,067,957	0.9
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		875,824	0.4	-	875,824	0.4
	4 選 挙 費		209,093	0.1	-	209,093	0.1
	5 統 計 調 査 費		91,148	0.0	-	91,148	0.0
	6 監 査 委 員 費		134,075	0.1	-	134,075	0.1
3	民 生 費		115,220,097	50.3	-	115,220,097	50.3
	1 社 会 福 祉 費		47,338,167	20.7	-	47,338,167	20.7
	2 児 童 福 祉 費		33,336,828	14.6	-	33,336,828	14.6
	3 生 活 保 護 費		21,855,711	9.5	-	21,855,711	9.5
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費		12,688,191	5.5	-	12,688,191	5.5
	5 災 害 救 助 費		1,200	0.0	-	1,200	0.0
4	衛 生 費		17,047,888	7.4	-	17,047,888	7.4
	1 保 健 衛 生 費		8,148,559	3.6	-	8,148,559	3.6
	2 清 掃 費		8,675,207	3.8	-	8,675,207	3.8
	3 上 水 道 費		224,122	0.1	-	224,122	0.1
6	農 林 水 産 業 費		2,819,938	1.2	31,442	2,851,380	1.2
	1 農 業 費		1,433,634	0.6	-	1,433,634	0.6
	2 林 業 費		241,316	0.1	-	241,316	0.1
	3 水 産 業 費		1,144,988	0.5	31,442	1,176,430	0.5
7	商 工 費		3,252,529	1.4	-	3,252,529	1.4
	1 商 工 費		3,252,529	1.4	-	3,252,529	1.4
8	土 木 費		18,569,706	8.1	-	18,569,706	8.1
	1 土 木 管 理 費		1,019,452	0.4	-	1,019,452	0.4
	2 道 路 橋 り よ う 費		4,011,136	1.8	-	4,011,136	1.8
	3 河 川 海 岸 費		552,722	0.2	-	552,722	0.2
	4 港 湾 費		635,531	0.3	-	635,531	0.3
	5 都 市 計 画 費		9,120,892	4.0	-	9,120,892	4.0
	6 住 宅 費		3,229,973	1.4	-	3,229,973	1.4
9	消 防 費		5,097,207	2.2	-	5,097,207	2.2
	1 消 防 費		5,097,207	2.2	-	5,097,207	2.2
10	教 育 費		15,346,383	6.7	-	15,346,383	6.7
	1 教 育 総 務 費		2,731,043	1.2	-	2,731,043	1.2
	2 小 学 校 費		3,685,129	1.6	-	3,685,129	1.6
	3 中 学 校 費		1,541,611	0.7	-	1,541,611	0.7
	4 高 等 学 校 費		805,571	0.4	-	805,571	0.4
	5 幼 稚 園 費		27,816	0.0	-	27,816	0.0
	6 社 会 教 育 費		1,709,107	0.7	-	1,709,107	0.7
	7 保 健 体 育 費		4,551,829	2.0	-	4,551,829	2.0
	8 市 民 会 館 費		294,277	0.1	-	294,277	0.1
11	災 害 復 旧 費		470,800	0.2	-	470,800	0.2
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		49,800	0.0	-	49,800	0.0
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		350,000	0.2	-	350,000	0.2
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費		71,000	0.0	-	71,000	0.0
12	公 債 費		25,555,308	11.2	-	25,555,308	11.2
	1 公 債 費		25,555,308	11.2	-	25,555,308	11.2
13	予 備 費		80,000	0.0	-	80,000	0.0
	1 予 備 費		80,000	0.0	-	80,000	0.0
合 計			228,896,337	100.0	31,442	228,927,779	100.0

令和 8 年 度 一 般 会 計 性 質 別 予 算 額 調 査 (9 月 議 会 第 6 号 補 正)

(単位：千円)

性 質 別		現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人	件 費	29,893,429	13.1	-	29,893,429	13.1
	(1) 特 別 職 給 与	478,774	0.2	-	478,774	0.2
	(2) 職 員 給	20,032,706	8.8	-	20,032,706	8.8
	ア 基 本 給	12,557,036	5.5	-	12,557,036	5.5
	イ そ の 他 の 手 当	7,475,670	3.3	-	7,475,670	3.3
	(3) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	4,373,929	1.9	-	4,373,929	1.9
	(4) 退 職 金	2,202,096	1.0	-	2,202,096	1.0
	(5) そ の 他	2,805,924	1.2	-	2,805,924	1.2
2 物	件 費	30,153,042	13.2	-	30,153,042	13.2
3 維 持 補 修 費		1,258,125	0.5	-	1,258,125	0.5
4 扶 助 費		90,770,652	39.7	-	90,770,652	39.7
5 補 助 費 等		11,730,451	5.1	31,442	11,761,893	5.1
6 投 資 的 経 費		19,544,277	8.5	-	19,544,277	8.5
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	19,073,477	8.3	-	19,073,477	8.3
	ア 補 助 分	10,116,895	4.4	-	10,116,895	4.4
	イ 単 独 分	7,961,041	3.5	-	7,961,041	3.5
	ウ 県 施 行 分	995,541	0.4	-	995,541	0.4
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	470,800	0.2	-	470,800	0.2
	ア 補 助 分	125,000	0.1	-	125,000	0.1
	イ 単 独 分	345,800	0.2	-	345,800	0.2
7 公 債 費		25,555,275	11.2	-	25,555,275	11.2
8 積 立 金		2,635,420	1.2	-	2,635,420	1.2
9 出 資 金		2,265,851	1.0	-	2,265,851	1.0
10 貸 付 金		1,233,782	0.5	-	1,233,782	0.5
11 繰 出 金		13,776,033	6.0	-	13,776,033	6.0
12 予 備 費		80,000	0.0	-	80,000	0.0
合 計		228,896,337	100.0	31,442	228,927,779	100.0